



さく の けい こ

作野桂子 議員

SAKUNO Keiko

Q. 不適切保育の防止策は

A. 指摘し合える関係性が重要

令和4年の内閣府男女共同参画局の調査によると16〜24歳のうち26%が何らかの性暴力に遭っている。

こども家庭庁の調査（令和4年4月〜12月）では、保育施設全体で1316件、保育所で914件の不適切保育が確認された。

教育施設について、文科省の発表は左図の通りである。

公立学校教職員の人事行政状況調査
令和3年度 懲戒処分などを
受けた教育職員 4,674人

理由	人数
体罰	343人
性犯罪・性暴力等*	216人

※児童生徒などに対する者は94人

不適切保育などが生まれる要因は、子どもの人権に関する理解が不充分などの認識要因や余裕を持つて仕事ができないなどの環境要因が大きい。それでも、児童生徒を守るべき施設で子どもたちが不適切な対応や性暴力を受けることはあってはならないと考え、質問する。

Q 不適切な対応や性暴力防止のため、どのように考え、どのように取り組むのか。

生活福祉部長

A 保育士が振り返る時間の確保と指摘し合える関係性が重要であり、日々実施しているセルフチェックを園全体で共有し、質向上に努める。防犯カメラの設置はプライバシーの保護や費用面に課題があり、他自治体の動向を注視する。園児や保護者の方が安心して通園できるよう努める。

教育長

A 教職員は、児童生徒、保護者そして地域からの信頼を得ることが最も大切であり、不祥事は信頼だけでなく、自分の人生も壊すことになること繰り返して述べてきた。

「町内ではあつてはならない」ということをさらに強調して周知徹底していきたい。

A 教育委員会事務局長

教職員に不断の啓発を行うとともに、県教委が行う性犯罪・性暴力などに関する研修への積極的な参加を促す。

Q. ペット防災の周知は

A. 情報発信や防災訓練で啓発

近年、ペットは単に「飼っている動物」ではなく、家族の一員として認識されている。現在、豊山町では発災時に飼い主がペットと共に安全な場所まで避難する「同行避難」が原則だが、知らない方も多く受入れ体制も十分ではない。

熊本地震では被災者の知識不足や動物アレルギーへの配慮から、倒壊の恐れがある自宅へ戻り二次災害に巻き込まれたり、避難所へ行くことをためらい車中泊をしてエコノミー症候群で人命が失われたケースもあった。

避難所では人命が最優先され、動物が苦手な方やアレルギーのある方への配慮が必要である。しかし、飼い主の人命確保の観点からも適切な避難所運営が行えるよう取り組んでいく必要があると考えている。

Q 豊橋市ではペット災害手帳を発行、岡崎市や小牧市ではペット防災に関するマニュアルなどを作成し、周知・啓発をしている。HPなどで周知をしているのか。

A 企画調整部長

ペット同行避難をスムーズに進めるためには、受け入れ体制の整備や町民への啓発が必要である。また、飼い主が自分とペットの安全と健康を守るためには、ペットのしつけや防災グッズなどの備えが重要である。

広報誌やHP、SNSなどでの情報発信や防災訓練などを通じて周知・啓発する。



小牧市の
ペット対応
マニュアル